



熊本保健科学大学と 連携協定を締結

健康・保険課 健康増進係 ☎096(232)4912
スポーツ振興課 スポーツ振興係 ☎096(288)7877

7月2日、町と熊本保健科学大学は「アーバンスポーツの
科学的研究及び健康増進に関する協定」を締結しました。

左から吉本町長、熊本保健科学大学 竹屋元裕学長



この取り組みは全国的にみても先進的であると挨拶する吉本町長

本協定は、アーバンスポーツに関する研究や分析、トップアスリートの競技力向上や傷害予防、高齢者の健康増進および健康寿命の延伸などの分野で相互に連携・協力し、地域社会の発展につなげることを目的としています。

今後は、スケートボードのトリックやライディング動作を科学的に分析し、その成果を競技力向上や傷害予防に生かすとともに、アーバンスポーツで重要となる体幹機能に着目し、パルクールやスラックラインなどの要素を取り入れた、高齢者の健康増進や転倒予防につながるプログラムの開発にも取り組む予定です。

これらの取り組みは、熊本保健科学大学の専門的な知見に加え、



取り組み内容を説明する
熊本保健科学大学 松原誠仁教授

本事業の趣旨に賛同いただいた(株)マイスティアや(株)熊本まちづくりuseの協力も得ながら進めていきます。産学官がそれぞれの強みを生かして連携することで、新たな知見や価値を創出し、アーバンスポーツの可能性をさらに広げていきます。

協定をもとに進める取り組み

健康寿命延伸プロジェクト

～データと科学の力で、いつまでも元気に、
自分らしく暮らせるまちへ～

- ・スケートボードのセクションやパルクール、スラックラインなどを活用した運動プログラムを実施
- ・歩行、バランス、認知、反応、回復の力を楽しく向上
- ・熊本保健科学大学の科学的評価に基づき、データを活用

熊本保健科学大学が体力、バランス、認知機能を測定し、プログラム参加前後の変化を評価

- ★健康寿命の延伸
- ★転倒・生活習慣病の予防
- ★地域全体の健康づくり

アスリートサポートプロジェクト

～世界水準の競技環境を、科学的サポートで
選手の可能性を最大限に引き出す～

- ・選手の身体機能と技術を科学的に評価
- ・動作を可視化し改善点を分析
- ・コーチ、選手、指導者で課題を整理
- ・一人ひとりに最適な支援を実施

測定データの評価→分析→指導等に活用→競技力向上→データ測定を循環

- ★競技力向上
- ★怪我の予防
- ★ジュニア育成
- ★指導力向上
- ★地域スポーツの活性化

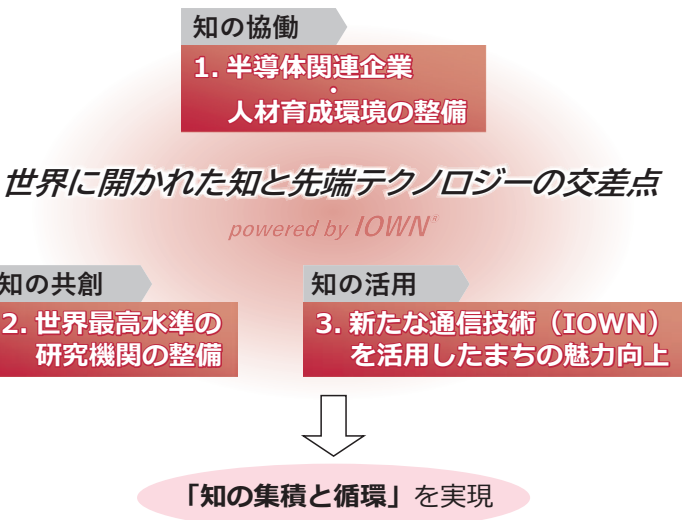


NTTドコモビジネス(株)と 包括連携協定を締結

都市計画課 区画整理推進室 ☎096(232)4927

6月30日、町とNTTドコモビジネス(株)は、「『知の集積』
の活性化に関する包括連携協定」を締結しました。

左から富澤理事、吉本町長、工藤副社長、本常務執行役員



半導体ミュージアムのイメージ図

- ※1 IOWN(アイオン)®
NTTグループが中心となって開発を進める次世代の情報通信基盤(構想)のこと。光技術の活用により、電力消費の大幅な抑制や超高速・大容量・超低遅延通信の実現を目指している。
- ※2 NEST(ネスト)プロジェクト
くまもと半導体人材育成事業。Nexus for Education Semiconductor and Technology の略。「半導体の未来を育てる、知の集へ」の意味を込めている。

本協定は、
①半導体関連企業・人材育成環境の整備
②世界最高水準の研究機関の整備
③新たな通信技術(IOWN®)を活用したまちの魅力向上の3つの取り組みを柱とし、本町の「知の集積」をより具体的に進めることを目的としています。

協定締結式には、NTTドコモビジネス(株)の工藤晶子副社長、山口尚執行役員、吉田優子執行役員、渡辺聡執行役員が参加。熊本大学の富澤一仁理事、副学長、(株)三菱UFJ銀行の本裕一郎常務執行役員が立ち会い、県の小松篤史産業支援課長にも同席

をいただきました。

「知の集積」の取り組みをイメージしていたため、本町は、1月に「半導体ミュージアム構想」を公表しました。「知の集積」エリアでは、半導体ミュージアムに加え、大学キャンパスや大学共同利用施設、先端研究機関などを集積し、今後不足が懸念される半導体高度人材の育成拠点を整備する計画です。この具体的な取り組みとして「くまもと半導体人材育成事業(NESTプロジェクト※2)」を立ちあげました。

半導体製造のみならず、半導体を活用した社会課題解決に取り組む人材の育成には多角的な知見が必要で

あり、複数の大学が連携して教育や人材育成を行う仕組みの構築を目指しています。構想の第一段階としては、九州を中心とした九州大学、九州工業大学、熊本大学、熊本県立大学の参画を予定しています。

「知の集積」の推進は、50年後、100年後を見据えた本町のまちづくりを代表する取り組みであり、半導体国内製造という国の経済安全保障を担う町の発展のみならず、ひいては県全体の発展に寄与するものです。半導体高度人材育成の拠点として、全国はもとより世界のアカデミアや研究者から本町を選んでいただけるような取り組みを進めていきます。